

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理部長(兼)営業会計第一部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理部長(兼)営業会計第一部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社
(大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館)

第一実業株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	116,104	144,033	154,120
経常利益	(百万円)	4,247	4,912	6,166
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,506	3,170	3,338
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,328	4,143	3,781
純資産額	(百万円)	37,386	41,937	38,794
総資産額	(百万円)	119,594	109,389	116,681
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	234.20	297.63	312.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	233.20	296.25	310.94
自己資本比率	(%)	31.17	38.24	33.15

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	64.44	136.23

- 注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、米国の政治・経済動向や各国の保護主義政策への懸念、中国や新興国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、大手石油会社向けプラント用設備の既受注大口案件の売上計上があり、また、自動車関連業界向けの自動化設備や、ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べて279億29百万円増加の1,440億33百万円（前年同期比24.1%増）となりました。また、営業利益は5億円増加の46億21百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は6億64百万円増加の49億12百万円（前年同期比15.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億64百万円増加の31億70百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の売上が少なかったものの、大手石油会社向けプラント用設備の既受注大口案件の売上計上があり、売上高は185億6百万円増加の557億60百万円（前年同期比49.7%増）となりましたが、粗利率が低く、セグメント利益（営業利益）は2億75百万円減少の6億10百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が増加したため、売上高は61億4百万円増加の377億58百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4億69百万円増加の13億67百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

エレクトロニクス事業

ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調であったため、売上高は55億61百万円増加の435億57百万円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益（営業利益）は9億3百万円増加の22億46百万円（前年同期比67.3%増）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が減少したため、売上高は12億10百万円減少の51億25百万円（前年同期比19.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億37百万円減少の4億38百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の需要が減少したため、売上高は9億48百万円減少の17億86百万円（前年同期比34.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1億60百万円減少の1億4百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

その他

売上高は83百万円減少の45百万円（前年同期比65.0%減）、セグメント損益（営業損益）は4百万円減少の40百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、72億92百万円減少の1,093億89百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加があったものの、仕入計上に伴うプラント関連の前渡金の減少があったことによるものであります。

負債合計は、104億35百万円減少の674億52百万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加があったものの、売上計上に伴うプラント関連の前受金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、31億42百万円増加の419億37百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や、親会社株主に帰属する四半期純利益31億70百万円の計上があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は181百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

注 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は128,000,000株減少し、32,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,086,400	11,086,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,086,400	11,086,400		

注 1 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は44,345,600株減少し、11,086,400株となっております。

2 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		11,086,400		5,105		3,786

注 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は44,345,600株減少し、11,086,400株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,141,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,727,000	52,727	
単元未満株式	普通株式 564,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		52,727	

注 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式857株が含まれております。

2 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は44,345,600株減少し、11,086,400株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	2,141,000		2,141,000	3.86
計		2,141,000		2,141,000	3.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,026	14,706
受取手形及び売掛金	35,944	1 46,997
電子記録債権	2,304	1 2,334
商品及び製品	8,415	13,693
仕掛品	1,197	1,305
原材料及び貯蔵品	596	586
前渡金	27,105	8,125
繰延税金資産	572	419
その他	4,749	4,841
貸倒引当金	204	219
流動資産合計	100,708	92,792
固定資産		
有形固定資産	3,290	3,235
無形固定資産	1,934	1,780
投資その他の資産		
投資有価証券	8,644	9,304
退職給付に係る資産	1,026	1,023
その他	1,633	1,405
貸倒引当金	555	151
投資その他の資産合計	10,748	11,580
固定資産合計	15,973	16,596
資産合計	116,681	109,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,356	1 39,388
短期借入金	2 7,854	2 10,780
未払法人税等	1,305	392
前受金	29,083	11,430
引当金	1,198	883
その他	1,274	1,649
流動負債合計	75,072	64,524
固定負債		
長期借入金	1,387	1,039
繰延税金負債	656	1,250
引当金	17	15
退職給付に係る負債	305	335
その他	448	286
固定負債合計	2,814	2,927
負債合計	77,887	67,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	28,473	30,631
自己株式	985	968
株主資本合計	36,378	38,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,801	2,731
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	536	577
退職給付に係る調整累計額	33	21
その他の包括利益累計額合計	2,306	3,278
新株予約権	99	94
非支配株主持分	9	10
純資産合計	38,794	41,937
負債純資産合計	116,681	109,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	116,104	144,033
売上原価	101,075	127,924
売上総利益	15,029	16,108
販売費及び一般管理費	10,908	11,487
営業利益	4,120	4,621
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	125	144
仕入割引	163	162
為替差益	-	1
持分法による投資利益	85	-
その他	135	114
営業外収益合計	535	454
営業外費用		
支払利息	68	42
売上割引	-	8
持分法による投資損失	-	6
支払手数料	61	62
為替差損	257	-
その他	21	43
営業外費用合計	409	162
経常利益	4,247	4,912
特別利益		
固定資産売却益	1	1
関係会社株式売却益	-	239
その他	32	0
特別利益合計	34	241
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	8	1
投資有価証券評価損	-	339
関係会社株式売却損	-	20
関係会社株式評価損	259	-
その他	0	-
特別損失合計	272	365
税金等調整前四半期純利益	4,009	4,788
法人税、住民税及び事業税	1,424	1,280
法人税等調整額	78	336
法人税等合計	1,502	1,616
四半期純利益	2,506	3,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,506	3,170

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,506	3,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	930
繰延ヘッジ損益	28	11
為替換算調整勘定	528	119
退職給付に係る調整額	33	12
持分法適用会社に対する持分相当額	49	79
その他の包括利益合計	178	972
四半期包括利益	2,328	4,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,327	4,142
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	204百万円
電子記録債権	- 百万円	66百万円
支払手形	- 百万円	212百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	9,500百万円
差引額	4,000百万円	500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	633百万円	603百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	482	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	479	9.00	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	479	9.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

注 平成29年11月2日取締役会における1株当たり配当額につきましては、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付けの株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	37,254	31,653	37,996	6,336	2,735	115,975	128	116,104	-	116,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	273	555	647	-	1,824	23	1,847	1,847	-
計	37,602	31,927	38,551	6,983	2,735	117,800	151	117,952	1,847	116,104
セグメント利益又は 損失()	885	897	1,342	576	264	3,966	36	3,930	190	4,120

- 注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額190百万円には、セグメント間取引消去178百万円、たな卸資産の調整額7百万円およびその他の調整額4百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,760	37,758	43,557	5,125	1,786	143,988	45	144,033	-	144,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	346	329	446	229	-	1,352	23	1,375	1,375	-
計	56,106	38,088	44,003	5,355	1,786	145,340	68	145,409	1,375	144,033
セグメント利益又は 損失()	610	1,367	2,246	438	104	4,766	40	4,726	105	4,621

- 注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 105百万円には、セグメント間取引消去 26百万円、たな卸資産の調整額 95百万円およびその他の調整額16百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	234円20銭	297円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,506	3,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,506	3,170
普通株式の期中平均株式数(株)	10,701,748	10,653,694
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	233円20銭	296円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	45,908	49,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

注 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

平成29年11月2日開催の当社取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第95期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	479百万円
1株当たりの中間配当金	9円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年11月27日

注 1株当たりの中間配当金につきましては、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付けの株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。